



平成29年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成29年2月8日

上場会社名 ジオマテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6907 URL <http://www.geomatec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 建太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務部長 (氏名) 河野 淳 (TEL) 045-222-5720

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,326	△14.9	△34	—	57	—	△2,419	—
28年3月期第3四半期	7,434	△12.9	△86	—	△23	—	30	△95.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △2,722百万円 (-%) 28年3月期第3四半期 △32百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△305 82	—
28年3月期第3四半期	3 80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	31,620	15,917	50.3
28年3月期	29,934	18,878	63.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,917百万円 28年3月期 18,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00
29年3月期	—	15 00	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	15 00	30 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,450	△12.2	0	—	60	—	△2,450	—	△309 72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲に変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

②①以外の会計方針の変更：無

③会計上の見積りの変更：無

④修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	9,152,400株	28年3月期	9,152,400株
----------	------------	--------	------------

②期末自己株式数

29年3月期3Q	1,242,032株	28年3月期	1,242,032株
----------	------------	--------	------------

③期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	7,910,368株	28年3月期3Q	7,910,368株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国の景気減速、英国のEU離脱などにより急激な円高が進行するなか力強さを欠く状況で推移しておりましたが、米国新政権による経済施策期待から為替相場が円安に転換するなど足下では持ち直しの動きがみられました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、スマートフォン、タブレット端末において秋以降に一部の製品で需要増加はあったものの全体としては厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜、その他薄膜製品の受注活動に取り組みました。

この結果、売上高は、63億26百万円（前年同期比14.9%減）となりました。損益につきましては、第2四半期に実施した固定資産の減損処理により当第3四半期連結会計期間（10月～12月）の減価償却費が大幅に減少し、営業損失は34百万円（前年同期は86百万円の営業損失）、経常利益は57百万円（前年同期は23百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する純損失につきましては、土地売却益として5億38百万円を特別利益に、また、固定資産の減損損失として30億31百万円を特別損失に計上したことから24億19百万円（前年同期は30百万円の純利益）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

（FPD用基板）

液晶パネル用帯電防止膜は、当第3四半期連結会計期間（10月～12月）に米国メーカーのスマートフォン向けで受注増加はあったものの、スマートフォン向け、タブレット端末向けともに全体としては減少いたしました。タッチパネル用透明導電膜は、中国メーカーのスマートフォン向けは安定的に推移しましたが、タブレット端末向け、カーナビゲーション向けは減少いたしました。

この結果、売上高は39億76百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

（その他）

その他製品につきましては、FPD以外の製品・分野への展開を進めるべく、多種多様な製品・分野向けに薄膜製品の販売活動に取り組みました。この結果、売上高は23億49百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を前連結会計年度末と比較すると、総資産が16億86百万円増加し、純資産が29億60百万円減少したことから自己資本比率は50.3%となりました。

増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が48億20百万円、流動負債では支払手形及び買掛金が57億49百万円それぞれ増加しました。これは主に取引先からの有償支給材料が増加したことに伴うものであります。

また、固定資産では減損損失の計上や土地の売却の影響により有形固定資産が38億48百万円減少し、純資産では利益剰余金が26億56百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月31日付「特別損失（減損損失）の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,688,466	8,318,375
受取手形及び売掛金	※ 9,335,902	※ 14,156,493
有価証券	752,747	999,996
商品及び製品	※ 357,345	※ 833,433
仕掛品	※ 237,948	※ 240,492
原材料及び貯蔵品	966,805	※ 1,107,595
その他	89,964	143,575
貸倒引当金	△756	△675
流動資産合計	20,428,424	25,799,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,611,170	795,286
機械装置及び運搬具（純額）	3,198,140	1,040,720
土地	2,436,402	1,630,751
その他（純額）	263,206	193,209
有形固定資産合計	7,508,921	3,659,969
無形固定資産	159,905	152,247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,602	1,300,184
その他	675,472	710,296
貸倒引当金	△1,003	△1,004
投資その他の資産合計	1,837,072	2,009,477
固定資産合計	9,505,898	5,821,693
資産合計	29,934,323	31,620,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,949,431	※ 12,698,461
短期借入金	35,727	30,350
1年内返済予定の長期借入金	1,040,020	860,020
未払法人税等	31,101	33,172
賞与引当金	162,280	82,953
その他	605,761	366,428
流動負債合計	8,824,322	14,071,386
固定負債		
長期借入金	2,029,550	1,414,535
役員退職慰労引当金	8,100	8,100
退職給付に係る負債	157,208	183,276
その他	37,092	25,718
固定負債合計	2,231,950	1,631,629
負債合計	11,056,273	15,703,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	7,335,012	4,678,558
自己株式	△1,311,086	△1,311,086
株主資本合計	18,365,125	15,708,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,058	158,086
為替換算調整勘定	469,528	74,056
退職給付に係る調整累計額	△27,662	△22,850
その他の包括利益累計額合計	512,924	209,292
純資産合計	18,878,049	15,917,964
負債純資産合計	29,934,323	31,620,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,434,029	6,326,048
売上原価	6,171,535	5,137,368
売上総利益	1,262,493	1,188,679
販売費及び一般管理費	1,348,867	1,222,822
営業損失(△)	△86,373	△34,142
営業外収益		
受取利息	20,748	19,543
受取配当金	11,988	10,298
為替差益	11,862	52,975
不動産賃貸料	11,400	7,084
その他	24,568	15,014
営業外収益合計	80,567	104,916
営業外費用		
支払利息	10,204	8,486
不動産賃貸費用	2,275	1,835
その他	5,003	3,077
営業外費用合計	17,483	13,400
経常利益又は経常損失(△)	△23,289	57,373
特別利益		
固定資産売却益	9,999	538,945
投資有価証券売却益	66,414	33,795
特別利益合計	76,414	572,741
特別損失		
減損損失	—	※ 3,031,378
固定資産処分損	—	9,794
和解金	15,000	—
特別損失合計	15,000	3,041,172
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,124	△2,411,057
法人税、住民税及び事業税	8,085	8,085
法人税等合計	8,085	8,085
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,039	△2,419,142
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	30,039	△2,419,142

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	30,039	△2,419,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,289	87,028
為替換算調整勘定	△46,047	△395,471
退職給付に係る調整額	△8,410	4,811
その他の包括利益合計	△62,747	△303,632
四半期包括利益	△32,707	△2,722,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,707	△2,722,774
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
売掛金	5,719,809千円	10,855,787千円
製品	163,224千円	715,958千円
仕掛品	142,055千円	131,850千円
原材料	－千円	136,057千円
買掛金	6,049,511千円	11,918,363千円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
製造設備	当社金成工場（宮城県栗原市） 当社赤穂工場（兵庫県赤穂市）	機械装置、建物及び土地等	3,031,378千円

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を資産グループとしております。

上記工場については、製品の販売価格の下落や需要の鈍化等により収益性が低下していることから、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の内訳は、建物及び構築物782,146千円、機械装置及び運搬具1,773,583千円、土地466,050千円、その他9,597千円であります。

また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。